

経済情報

菅直人新首相の経済政策について ～「財政出動」と「財政規律」の両立を目指す～

【要旨】

- ◇ 菅新首相の経済政策のポイントは、財政出動と財政規律という二つの「財政」の重視であり、「増税しても使い道を間違えなければ景気は良くなる」との発言に集約されている。
- ◇ 最大の課題は、いかにして「使い道を間違えない」かであり、そのためには、強力なリーダーシップによって党利党略にとらわれない歳出の使途選定を行い、有権者の政治に対する信頼を高めることが不可欠である。
- ◇ 成長分野として「社会保障、介護、保育」に注力する公算が大きい。
- ◇ インフレ目標導入など金融政策の枠組みの変更には、それほど積極的ではないとみる。
- ◇ 為替について、以前は円安期待発言があったが、最近は比較的婉曲な言い回しにとどめている。

1. 菅新首相の経済政策のポイントは、「財政出動」と「財政規律」

鳩山前首相の辞任を受け、副総理兼財務相であった菅直人氏が首相に就任し、6月8日から新内閣が発足となった。菅新首相の経済政策のポイントは、財政出動と財政規律という二つの「財政」の重視になりそうである。菅首相は、財務相時代から政府による雇用・需要の創出を重視する発言をするとともに、来年度の新規国債発行額は今年度以下に抑えたいとの意向を示すなど、財政規律についても配慮する姿勢をみせてきた。歳入を伴わない歳出拡大は財政赤字を拡大させるが、増税を組み合わせることで財政規律を維持するという菅首相の考

えは「増税しても使い道を間違えなければ景気は良くなる」との発言に集約されているといえよう（第1表）。

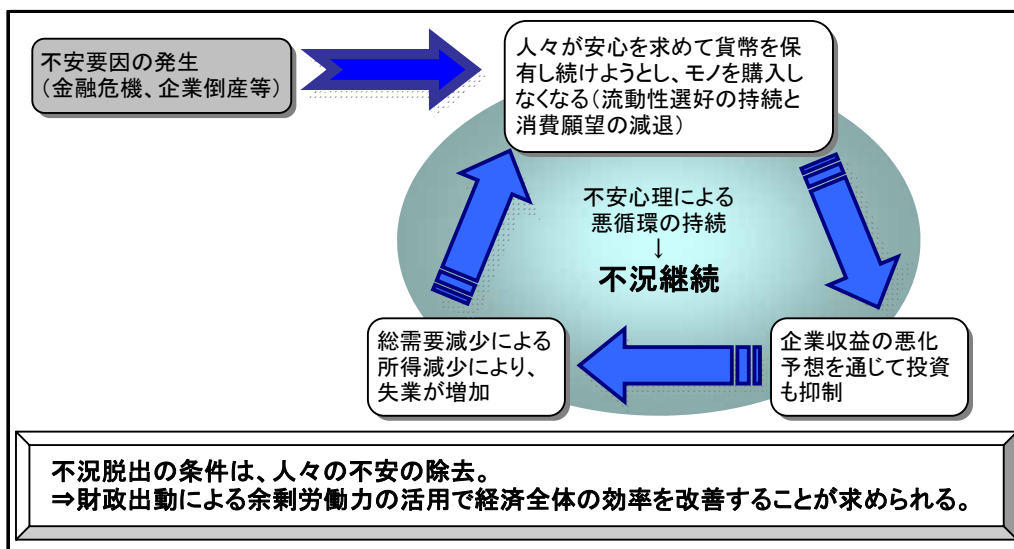
第1表: 菅首相の財政出動に関する発言

- ・ 公共工事は確かに使ったお金の分だけ国内総生産が伸びるのは当然だ。しかし、経済効果を生み出す工事ではない。これがこの20年間の最初の失敗だ。(6/3 民主党代表選出馬会見)
- ・ 2番目の失敗は(中略)個別の企業はリストラによって成績がよくなるかもしれないが、経済全体が低迷している。企業はリストラできるが、日本という国はリストラできないという根本を間違えた。(同上)
- ・ 経済成長、財政再建、安心できる社会保障を一体として実現するという方向を順次示していきたい。(6/4 首相選出後の記者会見)
- ・ **雇用と需要に焦点を置いて財政出動をしていく。**(同上)
- ・ 税による国民の負担をお願いし、雇用・仕事を創出して、そこからさらに税収が増える。日本にあるお金を循環させることで、日本の回復は十分に可能だ。(4/12 日本外国特派員協会での講演)
- ・ **増税をしても景気は悪くならず、逆に使い道を間違わなければ景気はよくなる。**(同上)

(資料) 各種報道より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

財政出動の役割を重視する考えは、経済政策のブレーンである小野善康阪大教授（内閣府参与）や神野直彦東大名誉教授（税制調査委員会専門家委員会委員長）の影響が強いとみられている。特に小野教授は、長期の不況期においては政府が強制的に雇用を創出する必要があるとの理論を展開しており、菅首相の経済政策ビジョンの大きな柱をなしている（第1図）。

第1図: 小野善康教授の不況理論



(資料) 「不況のメカニズム」(小野善康著)より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

また神野教授も、近著『分かち合い』の経済学で「財政とは共同の困難を、共同負担によって共同責任で解決するための経済」と位置付け、経済的危機や社会的危機といった共同の困難の解消に向けた財政の役割を強調している。

一方、増税も視野に入れた財政規律の維持は、財務相としての経験から生まれてきたものであろう。菅新首相も当初は、自民党政権時代からの歳出の無駄削減を中心に考えていたものの、財源の創出が思ったほどには進まなかったことを受けて軌道修正を行った（第2表）。また、ギリシャを始めとする欧州諸国のソブリン問題に財務相として向き合ったことも影響していると思われる。鳩山前首相は「4年間は消費税率を引き上げない」と明言していたが、財務相であった菅氏は「2013年秋までの間に、ある方向性が見えてこないといけない」と消費税率の引き上げに前向きな姿勢を示した。ただし6月3日の民主党代表選以降は、やや発言がトーンダウンしている。

第2表:菅首相の財政規律に関する発言

- ・当初は相当の無駄を比較的早い時点でただし、新たな財源を生み出せると思っていたが、思ったほどのスピードで実現できなかった。(6/3 民主党代表選出馬会見)
- ・新規国債発行については今年度の44兆3000億円を超えないで済ませるように全力を挙げる必要がある。(5/11 記者会見)
- ・(消費税の引き上げについて、衆院議員の)任期満了を考えれば**2013年秋までの間にある方向性が見えてこないといけない。**(1/14 インタビュー)
- ・(消費税について)過去に言ったことを変えるつもりはないが、改めて必要ときに申し上げたい。(6/4 首相選出後の記者会見)

(資料) 各種報道より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

財政出動による景気回復と財政再建の両立を目指す、菅首相の経済政策ビジョンは極めて意欲的なものであり、成功すれば一定の成果が期待されるが、達成は容易ではないだろう。まず、増税と歳出拡大の関係だが、両者が同額の場合、財政赤字は横ばいにとどまり、財政の健全化には繋がらない。歳出拡大の結果、景気が好転し、税収増に結びつく可能性もあるが不確実性は大きい。一方、歳出拡大額を増税額未満に抑えれば、財政赤字が縮小する反面、景気が下押しされる可能性がある。

加えて「増税しても使い道を間違えなければ景気は良くなる」との菅首相の考えは、「使い道を間違えない」ことが最大の前提であり、その前提が満たされなければ、増税と景気悪化のみが残ることになる。とりわけ、財政出動が真に有益かつ必要な使途ではなく、利益誘導に用いられた場合、経済の成長力は一段と悪化しよう。こうした点は、前出の小野教授も危惧しており、著書の中で以下のように述べている。

人々に政治に対する信頼がなく、いまコストを払えばそれがいつ自分のためになるかわからないと思っていれば(中略)政策を提示しても、なかなか支持されない。さらに、政党にとっての最大の関心事は選挙に勝つことであり、そのためには面倒な説得を放棄し、自分の支持層にとっての目先の利害だけを訴えた方が、手っ取り早く票を得ることができる。こうした傾向は特に小選挙区制ほど強くなる。(「不況のメカニズム」より)

菅首相の経済政策が成果を挙げるには、強力なリーダーシップによって党利党略にとらわれない歳出の使途選定を行い、有権者の政治に対する信頼を高めることが不可欠である。

2. 成長戦略・金融・為替政策

(1) 成長戦略

菅首相は、民主党代表選の出馬会見で「社会保障、介護、保育」を成長分野として挙げており、これらの充実・育成に注力することが予想される。また、民主党政権の成長戦略としては、鳩山内閣時代から経済産業省や国土交通省などが作業を進めてきたが、両省とも大臣が続投となったため、継続性は保たれるであろう（第3-4表）。また、菅首相は法人税率引き下げについても前向きである。

第3表：経済産業省「産業構造ビジョン2010」

<p>【5つの戦略産業】 アジアの所得弾力性の高さ、炭素生産性の高さ、少子高齢化による市場拡大が期待される分野</p> <p>①インフラ関連産業(原子力、水、鉄道等) ②次世代エネルギーソリューション(環境都市、次世代自動車等) ③文化産業立国(ファッション、コンテンツ、食、観光等) ④医療・介護・健康・子育てサービス ⑤先端分野(ロボット、宇宙等)</p>			
<p>【横断的施策】</p> <table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>(1) 日本のアジア拠点化総合戦略</p> <p>①海外からの高付加価値機能の呼び込み ②グローバル高度人材の育成・呼び込み ③輸送・物流関連の制度改善・インフラ強化 ④租税条約ネットワークの拡充 ⑤戦略拠点</p> <p>(2) 国際的水準を目指した法人税改革</p> <p>(3) 収益力を高める産業再編・棲み分け、新陳代謝の活性化</p> <p>①競争政策 ②雇用・人材関係 ③企業組織法制等 ④ファイナンス(産業革新機構の活用) ⑤コーポレートガバナンスの強化 ⑥起業・転業・企業再生支援</p> <p>(4) 付加価値獲得に資する国際戦略</p> <p>①国際標準化 ②通商戦略 ③CO2削減新メカニズム</p> </td> <td style="vertical-align: top;"> <p>(5) ものづくり「現場」の強化・維持</p> <p>①国内投資支援 ②現場人材の育成(ものづくり・開発・クリエーション人材育成の産学官連携) ③中小企業の海外市場開拓支援 ④企業を超えた性能計測・評価拠点 ⑤企業集積・産業集積の維持・発展 ⑥中小企業の引き継ぎや事業統合の支援等</p> <p>(6) 新たな価値を生み出す研究開発の推進</p> <p>①政府研究開発投資の充実・戦略的実施 ②産学官が結集した新たな研究開発体制の構築 ③研究開発成果のアジアにおける実証・普及 ④多様な技術人材の確保 ⑤イノベーション促進のための特許制度の見直しと知財活用の促進</p> <p>(7) 産業全般の高度化を支えるIT</p> <p>①クラウドコンピューティングの推進 ②信頼性向上のための、組込みシステムの標準化</p> <p>(8) 産業構造転換に対応した人材力強化</p> <p>①グローバル高度人材の呼び込み・育成 ②現場人材の育成(ものづくり・開発・クリエーション人材育成の産学官連携) ③イノベーション人材の育成 ④雇用安定と活力・成長との両立を目指す雇用政策の推進</p> <p>(9) 成長を創出する産業金融・企業会計</p> </td> </tr> </table>		<p>(1) 日本のアジア拠点化総合戦略</p> <p>①海外からの高付加価値機能の呼び込み ②グローバル高度人材の育成・呼び込み ③輸送・物流関連の制度改善・インフラ強化 ④租税条約ネットワークの拡充 ⑤戦略拠点</p> <p>(2) 国際的水準を目指した法人税改革</p> <p>(3) 収益力を高める産業再編・棲み分け、新陳代謝の活性化</p> <p>①競争政策 ②雇用・人材関係 ③企業組織法制等 ④ファイナンス(産業革新機構の活用) ⑤コーポレートガバナンスの強化 ⑥起業・転業・企業再生支援</p> <p>(4) 付加価値獲得に資する国際戦略</p> <p>①国際標準化 ②通商戦略 ③CO2削減新メカニズム</p>	<p>(5) ものづくり「現場」の強化・維持</p> <p>①国内投資支援 ②現場人材の育成(ものづくり・開発・クリエーション人材育成の産学官連携) ③中小企業の海外市場開拓支援 ④企業を超えた性能計測・評価拠点 ⑤企業集積・産業集積の維持・発展 ⑥中小企業の引き継ぎや事業統合の支援等</p> <p>(6) 新たな価値を生み出す研究開発の推進</p> <p>①政府研究開発投資の充実・戦略的実施 ②産学官が結集した新たな研究開発体制の構築 ③研究開発成果のアジアにおける実証・普及 ④多様な技術人材の確保 ⑤イノベーション促進のための特許制度の見直しと知財活用の促進</p> <p>(7) 産業全般の高度化を支えるIT</p> <p>①クラウドコンピューティングの推進 ②信頼性向上のための、組込みシステムの標準化</p> <p>(8) 産業構造転換に対応した人材力強化</p> <p>①グローバル高度人材の呼び込み・育成 ②現場人材の育成(ものづくり・開発・クリエーション人材育成の産学官連携) ③イノベーション人材の育成 ④雇用安定と活力・成長との両立を目指す雇用政策の推進</p> <p>(9) 成長を創出する産業金融・企業会計</p>
<p>(1) 日本のアジア拠点化総合戦略</p> <p>①海外からの高付加価値機能の呼び込み ②グローバル高度人材の育成・呼び込み ③輸送・物流関連の制度改善・インフラ強化 ④租税条約ネットワークの拡充 ⑤戦略拠点</p> <p>(2) 国際的水準を目指した法人税改革</p> <p>(3) 収益力を高める産業再編・棲み分け、新陳代謝の活性化</p> <p>①競争政策 ②雇用・人材関係 ③企業組織法制等 ④ファイナンス(産業革新機構の活用) ⑤コーポレートガバナンスの強化 ⑥起業・転業・企業再生支援</p> <p>(4) 付加価値獲得に資する国際戦略</p> <p>①国際標準化 ②通商戦略 ③CO2削減新メカニズム</p>	<p>(5) ものづくり「現場」の強化・維持</p> <p>①国内投資支援 ②現場人材の育成(ものづくり・開発・クリエーション人材育成の産学官連携) ③中小企業の海外市場開拓支援 ④企業を超えた性能計測・評価拠点 ⑤企業集積・産業集積の維持・発展 ⑥中小企業の引き継ぎや事業統合の支援等</p> <p>(6) 新たな価値を生み出す研究開発の推進</p> <p>①政府研究開発投資の充実・戦略的実施 ②産学官が結集した新たな研究開発体制の構築 ③研究開発成果のアジアにおける実証・普及 ④多様な技術人材の確保 ⑤イノベーション促進のための特許制度の見直しと知財活用の促進</p> <p>(7) 産業全般の高度化を支えるIT</p> <p>①クラウドコンピューティングの推進 ②信頼性向上のための、組込みシステムの標準化</p> <p>(8) 産業構造転換に対応した人材力強化</p> <p>①グローバル高度人材の呼び込み・育成 ②現場人材の育成(ものづくり・開発・クリエーション人材育成の産学官連携) ③イノベーション人材の育成 ④雇用安定と活力・成長との両立を目指す雇用政策の推進</p> <p>(9) 成長を創出する産業金融・企業会計</p>		

(資料) 産業構造審議会「産業構造ビジョン2010」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4表：国土交通省の成長戦略

<p>【5つの対象分野】</p> <p>①海洋分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ・港湾機能の抜本的改善 ・外航海運の国際競争力強化 <p>②観光分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪日外国人3000万人プログラムの展開 ・創意工夫を活かした観光地づくりのための人材の育成 ・休暇取得の分散化の促進 <p>③航空分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本の空を世界へ、アジアへ開く(徹底的なオープンスカイの推進) ・バランスシート改善による関空の積極的強化 ・LCC参入促進による利用者メリット拡大 <p>④国際展開・官民連携分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフラファンドの創成 ・コンセッション方式によるPPP/PFIの実行 ・省庁横断的な国際展開支援組織の創成 <p>⑤住宅・都市分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界都市東京をはじめとする大都市の国際競争力の強化 ・急増する高齢者向けの「安心」で「自立可能」な住まいの確保 ・チャレンジ25の実現に向けた環境に優しい住宅・建築物の整備

(資料) 国土交通省「国土交通省成長戦略」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 金融政策

菅首相の経済政策スタンスは、財政出動の役割重視であり、日銀の金融政策は主導的な政策手段として位置付けていない(第5表)。一部報道では、インフレ目標の導入に前向きと伝えられているが、基本的に現在の金融政策の枠組みで十分と考えている模様であるため、インフレ目標導入や日銀法改正等に踏み込む可能性は小さいとみる。もっとも、株安・円高等が進行した際に、日銀に対して追加金融緩和を期待する発言がなされる可能性は十分にある。

第5表：菅首相の金融政策に関する発言

<ul style="list-style-type: none"> ・ インフレターゲットという考え方について、一般的には私もいろいろな時期に魅力的な政策だなど感じてきましたし、今でもその気持ちがあることは率直にそう思っております。ただ、日銀との関係でいえば(中略)、(日銀の物価安定の理解について)政府が考えている方向と基本的に一致をしていると認識しております。(4/20 衆院財務委員会) ・ 日銀としても努力をしていただき、また政府としてもその達成に向けて努力を続ける、こういう姿勢はもとにとることが望ましいし、この間、コミュニケーションはかなりできていると認識しております。(同上) ・ 金融政策は一定程度、デフレ対策に効果があるが、ある意味で限界があるとの認識を持っている。(4/12 日本外国特派員協会での講演)

(資料) 各種報道より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(3) 為替政策

今年1月、菅氏が財務相に就任した際に円安を期待する発言をしたことは記憶に新しく、今回の首相就任の際にも、為替相場では円売り圧力が高まった(次頁第6表)。もっとも、最近の為替に関する発言はやや慎重になってきており、

継続的な円安要因となる可能性は小さい。

第6表: 菅首相の為替に関する発言

- ・ もう少し円安に進めばいいと考えている。経済界では1ドル=90円台半ばが貿易との関係で適切との見方が多い。(1/17 記者会見)
- ・ (為替相場は)マーケットが決めること。(4/12 日本外国特派員協会での講演)
- ・ (為替の)あまりに激しい乱高下は望ましくない(5/7 記者会見)
- ・ 行き過ぎた円高になるのは望ましくない。(5/21 記者会見)

(資料) 各種報道より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

以 上

(H22.6.8 高山 真 shin_takayama@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。